

第1回 鉄軌道サービス部会の開催結果について

1. 日時 令和4年7月1日（金）15時30分～
2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
関西大学経済学部 教授	宇都宮 浄人	部会長
富山大学都市デザイン学部 教授	本田 豊	
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	

3. 概要

(1) 鉄軌道サービスにおける利用者ニーズについて委員から説明

- ・ラッシュ帯の混雑緩和（増便・増車）
- ・駅施設のバリアフリー化、キャッシュレス化
- ・他の交通機関との接続の改善、分かりやすいダイヤの設定

(2) 持続可能なモビリティ計画（SUMP）について部会長から説明

- ・バックカスティング型の計画策定
- ・事業の「生産性」や「効率」という視点に偏らない、人に焦点をあてたモビリティ計画（生活の質（QoL）の向上を重視）

(3) 意見交換

- ・移動の選択肢の多様性が生活の豊かさにつながる
- ・地域交通戦略にSUMPの考え方を盛り込んでほしい
- ・ウェルビーイングの最大化に向け、公共として何ができるか考えていくべき
- ・自家用車に過度に依存しない社会がまさにカーボンニュートラルである
- ・昼間の時間帯の利用を促進するため、切符の内容を工夫するののも一つの方策
- ・公共交通について、利便性、快適さなど、みんなが使える形を追求していくことが大事
- ・官民の役割分担・責任分担についても課題として考えていくことが必要

第1回 地域モビリティ部会の開催結果について

1. 日時 令和4年8月3日（水）15時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山大学大学院 人文社会芸術総合研究科 研究科長	大西 宏治	部会長
株式会社博報堂 第二MDコンサルティング局 局長代理	畠山 洋平	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	
公益社団法人富山県バス協会 専務理事	小竹 典吉	
富山県タクシー協会 専務理事	清澤 新一	
砺波市 企画総務部企画政策課長	高畑 元昭	
朝日町 住民・子ども課長	加藤 優志	

3. 概要

（1）地域モビリティに係る取組事例について委員から説明

①散居村型モビリティ運行モデル事業

- ・自宅から市営バスのバス停まで距離があり、高齢者は歩いていくのが大変なため、公共交通の改善については住民ニーズも多く関心が高い。
- ・市街地から離れた地域に住みながら、マイカーだけに頼らず日常生活のサポートを平等に享受できる豊かな暮らしの実現を目指してモデル事業に取り組む。

②ノッカルあさひまち

- ・地域モビリティは移動の手段にとどまらず、地域コミュニティの再価値化や暮らしの質の向上を実現するツールになりつつある。
- ・地域貢献できて、地域に知り合いが増えてよかったといった声が相当聞かれる。

（2）意見交換

- ・新しい暮らし方を創って、住みたいところに住み続けられる地域を創るには、モビリティが一番大事
- ・誰かの負担ではなく、みんなのできることを出し合い、協力しあうことで、人の役に立っていると感じられることがウェルビーイングになっていく
- ・事業者や行政、生活者も含めてみんながプレイヤーになっていくことが大事
- ・すべて税金で賄う発想はよくない。サービスにお金を払ってもらうことも必要

第1回 サービス連携高度化部会の開催結果について

1. 日時 令和4年8月19日（金） 13時30分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山国際大学 名誉教授	長尾 治明	部会長
トヨタモビリティ富山株式会社 代表取締役社長	品川 祐一郎	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	
公益社団法人とやま観光推進機構 副会長・専務理事	川嶋 芳明	
富山県商店街振興組合連合会青年部 部長	武内 孝憲	
株式会社シー・エー・ピー 代表取締役社長	酒井 郁生	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
高岡交通株式会社 常務取締役	渡辺 辰夫	

3. 概要

（1）移動サービスアプリ「マイルート」について委員から説明

- ・地域交通の最適化を行うことにより様々な移動の解決を目指し、また、移動の喜びを創出するとともに、移動量の増加に伴う街の活性化をビジョンに掲げる
- ・コロナ前に福岡で行われた実証事業でのアンケート調査では、全体の約80%のユーザーがアプリを好意的に受け止めている
- ・魅力的なお店の割引クーポンがついたデジタルチケットも発売
- ・本年10月から、対象エリアを富山市中心エリアから富山県全域に拡大する

（2）意見交換

- ・公共交通の利用を考えた時、わかりづらさがハードルになる
- ・県のロケーションシステムは交通情報が高度化され、全国規模の情報サービスにも十分対応しており、操作方法を含め周知、浸透させていくことが大事
- ・事業者間の垣根を越えた交通サービスの検討も有効
- ・移動手段から行った先までを一連のプロセスとしてとらえ、満足度を高めることが重要
- ・公共交通の利用は健康に良いという観点もあるので、交通サービスと健康データを結びつける仕組みも大事
- ・海外では、行政や交通事業者の情報を業務効率化のためにデジタル化し、アプリ運営会社に提供している事例もある